

古 監 委 第 18号
令和8年8月25日

古河市長 針 谷 力 様

古河市監査委員	赤 岩 茂
同	久 保 光 夫
同	園 部 増 治

令和7年度古河市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度古河市水道事業及び下水道事業の会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和7年度

古河市公営企業会計
決算審査意見書

古河市監査委員

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の期間	1
第 5	審査の実施内容及び着眼点	2
第 6	審査の結果	2
第 7	経営の概要	
1	水道事業会計	3
	（1）決算報告書について	3
	①収益的收入及び支出	3
	②資本的收入及び支出	4
	（2）財務諸表について	5
	①損益計算書	5
	②貸借対照表	5
	（3）総括意見	7
	◇決算審査資料	8
	資料 1 比較損益計算書（消費税等抜）	9
	資料 2 比較貸借対照表（消費税等抜）	11

2 下水道事業会計	13
(1) 決算報告書について	14
①収益的收入及び支出	14
②資本的收入及び支出	16
(2) 財務諸表について	18
①損益計算書	18
②貸借対照表	18
(3) 総括意見	20
◇決算審査資料	21
資料1 比較損益計算書(消費税等抜)	22
資料2 比較貸借対照表(消費税等抜)	24

【凡 例】

- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「－」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。 「皆減」は全額減の割合を示す。
- 千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した数値である。
- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

令和 7 年度古河市公営企業会計決算審査意見書

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和 2 年古河市監査委員告示第 1 号）に準拠し審査を行った。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

令和 7 年度古河市水道事業会計決算

令和 7 年度古河市下水道事業会計決算

- 1 決算報告書（消費税等込）
- 2 財務諸表
 - (1) 損益計算書（消費税等抜）
 - (2) 剰余金計算書（消費税等抜）
 - (3) 剰余金処分計算書（案）（消費税等抜）
 - (4) 貸借対照表（消費税等抜）
- 3 決算附属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書（消費税等抜）
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書
- 4 決算附属資料
資本的収入及び支出明細書（消費税等抜）

第 4 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 6 月 25 日まで

第5 審査の実施内容及び着眼点

審査は、例月出納検査の資料も活用し、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類等について、会計諸帳簿及び証拠書類と照合を行うとともに、関係職員の説明を受けて行った。関係書類等について法令に適合し、かつ、正確であるかを審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施した。

第6 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し適正であることを認めた。また、予算の執行及び事業の経営管理も、良好に運営されていると認めた。

工事監査については、起工から完成までの事務処理調により書類審査を行い、適正に処理されていることを確認した。

なお、審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

第7 経営の概要

1 水道事業会計

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	前年度比
年度末給水戸数	戸	63,530	63,041	489
年度末給水人口	人	135,736	136,267	△ 531
給水普及率(人口)	%	96.0	96.0	0.0
総給水量(配水量)	m ³	16,683,860	16,766,800	△ 82,940
有収水量	m ³	13,849,453	13,981,190	△ 131,737
有収率	%	83.0	83.4	△ 0.4
総取水量	m ³	17,311,552	17,403,192	△ 91,640

当事業年度における事業の概要は、給水戸数63,530戸、給水人口135,736人で、前年度と比較すると、給水戸数は489戸増加(0.8%)、給水人口は531人減少(△0.4%)した。

また、給水普及率は96.0%で前年度同率であり、有収率については、83.4%から83.0%と0.4ポイント低下した。

(1) 決算報告書について

① 収益的収入及び支出(消費税含む)

ア 収益的収入

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
水道事業収益	2,560,660,000	2,584,470,726	23,810,726	100.9	100.0
(1) 営業収益	2,352,933,000	2,353,188,871	255,871	100.0	91.1
(2) 営業外収益	207,727,000	231,281,855	23,554,855	111.3	8.9

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
水道事業収益	2,584,470,726	2,697,304,701	△ 112,833,975	△ 4.2
(1) 営業収益	2,353,188,871	2,606,783,406	△ 253,594,535	△ 9.7
(2) 営業外収益	231,281,855	90,521,295	140,760,560	155.5

収益的収入は、予算額25億6,066万円に対し、決算額25億8,447万726円で100.9%の収入率となり、予算額に比べて2,381万726円の増となっている。

イ 収益的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
水道事業費用	2,540,950,000	2,425,549,915	115,400,085	95.5	100.0
(1) 営業費用	2,375,343,000	2,300,049,287	75,293,713	96.8	94.8
(2) 営業外費用	154,107,000	124,074,098	30,032,902	80.5	5.1
(3) 特別損失	1,500,000	1,426,530	73,470	95.1	0.1
(4) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
水道事業費用	2,425,549,915	2,301,074,690	124,475,225	5.4
(1) 営業費用	2,300,049,287	2,233,409,173	66,640,114	3.0
(2) 営業外費用	124,074,098	67,493,603	56,580,495	83.8
(3) 特別損失	1,426,530	171,914	1,254,616	729.8

収益的支出は、予算額25億4,095万円に対し、決算額24億2,554万9,915円で95.5%の執行率となり、1億1,540万85円の不用額が生じた。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
資本的収入	1,032,522,000	771,094,645	△ 261,427,355	74.7	100.0
(1) 企業債	904,100,000	645,600,000	△ 258,500,000	71.4	83.7
(2) 負担金	35,422,000	32,494,645	△ 2,927,355	91.7	4.2
(3) 国庫補助金	93,000,000	93,000,000	0	100.0	12.1

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資本的収入	771,094,645	1,378,528,709	△ 607,434,064	△ 44.1
(1) 企業債	645,600,000	1,133,800,000	△ 488,200,000	△ 43.1
(2) 負担金	32,494,645	154,728,709	△ 122,234,064	△ 79.0
(3) 交付金	93,000,000	90,000,000	3,000,000	3.3

資本的収入は、予算額10億3,252万2,000円に対し、決算額7億7,109万4,645円で74.7%の収入率となり、予算額に比べて2億6,142万7,355円の減となっている。

イ 資本的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
資本的支出	1,748,477,000	1,482,414,714	0	266,062,286	84.8	100.0
(1) 建設改良費	1,180,550,000	914,488,711	0	266,061,289	77.5	61.7
(2) 企業債償還金	567,927,000	567,926,003	0	997	100.0	38.3

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資本的支出	1,482,414,714	2,222,987,515	△ 740,572,801	△ 33.3
(1) 建設改良費	914,488,711	1,660,103,999	△ 745,615,288	△ 44.9
(2) 企業債償還金	567,926,003	562,883,516	5,042,487	0.9

資本的支出は、予算額17億4,847万7,000円に対し、決算額14億8,241万4,714円で84.8%の執行率となり、2億6,606万2,286円の不用額が生じた。

※資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額7億1,132万69円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,062万2,960円、過年度分損益勘定留保資金6億6,069万 7,109円で補てんした。たな卸資産購入限度額の決算額は1億3,913万3,976円で、このうち仮払消費税等の額は1,264万8,541円である。

(2) 財務諸表について

① 損益計算書

総収益は23億7,044万5,001円で、このうち営業収益は21億4,067万4,375円(構成比90.3%)、営業外収益は2億2,977万626円(同9.7%)である。

一方、総費用は22億9,875万2,175円で、このうち営業費用は21億9,959万9,486円(構成比95.7%)、営業外費用は9,785万5,844万円(同4.3%)、そのほか特別損失は129万6,845円である。

したがって、総収益と総費用の差引きで7,169万2,826円の純利益が生じた。

② 貸借対照表

ア 資産の部

当年度の資産総額は241億2,642万71円で、この内訳は、固定資産185億6,850万4,995円及び流動資産55億5,791万5,076円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 固定資産	18,568,504,995	18,638,863,547	△ 70,358,552	△ 0.4
2 流動資産	5,557,915,076	5,964,534,914	△ 406,619,838	△ 6.8
資産合計	24,126,420,071	24,603,398,461	△ 476,978,390	△ 1.9

イ 負債の部

(ア) 固定負債

当年度の固定負債は、60億5,345万9,410円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 企業債	6,053,459,410	5,941,094,200	112,365,210	1.9
固定負債合計	6,053,459,410	5,941,094,200	112,365,210	1.9

(イ) 流動負債

当年度の流動負債は9億7,300万8,209円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 企業債	533,234,790	567,926,003	△ 34,691,213	△ 6.1
2 未払金	211,578,866	891,731,006	△ 680,152,140	△ 76.3
3 賞与引当金	17,630,000	16,800,000	830,000	4.9
4 その他	210,564,553	209,822,786	741,767	0.4
流動負債合計	973,008,209	1,686,279,795	△ 713,271,586	△ 42.3

(ウ) 繰延収益

当年度の繰延収益は、17億2,341万2,608円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 長期前受金	5,198,758,343	5,090,032,415	108,725,928	2.1
2 長期前受金 収益化累計額	△ 3,475,345,735	△ 3,418,854,967	△ 56,490,768	△ 1.7
繰延収益計	1,723,412,608	1,671,177,448	52,235,160	3.1

ウ 資本の部

(ア) 資本金

資本金は、自己資本金の113億9,716万8,669円で、前年度と同額である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 自己資本金	11,397,168,669	11,397,168,669	0	0.0
資本金合計	11,397,168,669	11,397,168,669	0	0.0

(イ) 剰余金

剰余金は、39億7,937万1,175円である。

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 資本剰余金	1,283,526	1,283,526	0	0.0
2 利益剰余金	3,978,087,649	3,906,394,823	71,692,826	1.8
剰余金合計	3,979,371,175	3,907,678,349	71,692,826	1.8

(3) 総括意見

令和7年度における経営の状況は、収益については、物価高騰等対策による水道基本料金免除措置の影響により給水収益が前年度比10.5%減の19億9,537万2,855円となり、営業収益は同比9.7%減の21億4,067万4,375円。営業外収益は、水道基本料金免除措置による減収に対する一般会計補助金により同比156.9%増の2億2,977万626円となり、総収益は同比3.7%減の23億7,044万5,001円である。

費用については、営業費用が思川浄水場費の増加により、前年度比3.0%増の21億9,959万9,486円。営業外費用は、仮払消費税控除不能額の増加により、同比52.2%増の9,785万5,844円となり、総費用は同比4.5%増の22億9,875万2,175円である。

この結果、当年度純利益は前年度比72.5%減の7,169万2,826円となっている。

事業の状況については、給水戸数が前年度比489戸増の63,530戸、給水人口が同比531人減の135,736人、給水普及率は前年同率の96.0%となっている。

日常の管理業務においては、固定資産（備品等）の現物確認を励行されたい。年度末に基準日を設け、台帳と現物を照合し、現物の状態を確認するとともに台帳の正確性も検討し、状況により除却処理を進めるなどの手続きを実施することが必要である。

また、古河市水道事業では、給水人口の減少に加え、施設更新時期の到来による大規模な建設工事が以前から課題であり、投資事業の実施による給水原価の急激な上昇も見込まれている。今後も安全・安心な水道サービスを適正な水道料金水準で提供するために、古河市上下水道事業運営審議会の答申を踏まえた上で、水道料金の検討を慎重に進め、健全な水道事業の運営と住民福祉の向上に一層努められたい。

さらに、茨城県が進める施設の共同化をはじめとした他事業体との「広域連携」に向け、経営統合を見据えた最終調整を進め、さらなる経営基盤の強化に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業 会 計)

資料 1 比較損益計算書（消費税等抜）

資料 2 比較貸借対照表（消費税等抜）

資料 1 比較損益計算書(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目	借 方					
	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	増減率
1 営業費用	2,199,599,486	95.7	2,135,686,139	97.1	63,913,347	3.0
(1) 原水及び浄水費	285,744,055	12.4	281,623,158	12.8	4,120,897	1.5
(2) 思川浄水場費	469,188,120	20.4	434,564,142	19.8	34,623,978	8.0
(3) 配水及び給水費	224,244,404	9.8	233,232,263	10.6	△ 8,987,859	△ 3.9
(4) 総係費	310,977,147	13.5	294,352,829	13.4	16,624,318	5.6
(5) 減価償却費	905,892,422	39.4	880,555,026	40.0	25,337,396	2.9
(6) 資産減耗費	3,553,338	0.2	11,358,721	0.5	△ 7,805,383	△ 68.7
2 営業外費用	97,855,844	4.3	64,296,389	2.9	33,559,455	52.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	73,797,198	3.2	63,848,603	2.9	9,948,595	15.6
(2) 雑支出	24,058,646	1.1	447,786	0.0	23,610,860	5272.8
3 特別損失	1,296,845	0.0	156,285	0.0	1,140,560	729.8
(1) 過年度損益修正損	1,296,845	0.0	156,285	0.0	1,140,560	729.8
計	2,298,752,175	100.0	2,200,138,813	100.0	98,613,362	4.5
当年度純利益	71,692,826		260,688,310		△ 188,995,484	△ 72.5
合 計	2,370,445,001		2,460,827,123		△ 90,382,122	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	増減率
1 営業収益	2,140,674,375	90.3	2,371,378,035	96.4	△ 230,703,660	△ 9.7
(1) 給水収益	1,995,372,855	84.2	2,229,303,865	90.6	△ 233,931,010	△ 10.5
(2) その他の営業収益	145,301,520	6.1	142,074,170	5.8	3,227,350	2.3
2 営業外収益	229,770,626	9.7	89,449,088	3.6	140,321,538	156.9
(1) 受取利息及び配当金	11,712,540	0.5	2,281,486	0.1	9,431,054	413.4
(2) 長期前受金戻入	71,607,426	3.0	70,918,185	2.9	689,241	1.0
(3) 雑収益	16,327,860	0.7	16,242,017	0.6	85,843	0.5
(4) 他会計補助金	129,861,000	5.5	-	0.0	129,861,000	皆増
(5) 消費税還付加算金	261,800	0.0	7,400	0.0	254,400	3437.8
合 計	2,370,445,001	100.0	2,460,827,123	100.0	△ 90,382,122	

資料 2

比較貸借対照表(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

借 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 固定資産	18,568,504,995	77.0	18,638,863,547	75.8	△ 70,358,552	△ 0.4
(1) 有形固定資産	18,565,497,446	77.0	18,632,965,658	75.8	△ 67,468,212	△ 0.4
イ 土地	449,025,922	1.9	449,025,922	1.8	0	0.0
ロ 建物	610,967,024	2.5	630,661,298	2.6	△ 19,694,274	△ 3.1
ハ 構築物	13,333,017,004	55.3	13,128,685,486	53.4	204,331,518	1.6
ニ 機械及び装置	3,131,587,804	13.0	3,419,505,227	13.9	△ 287,917,423	△ 8.4
ホ 車両運搬具	1,698,320	0.0	2,014,780	0.0	△ 316,460	△ 15.7
ヘ 工具器具及び備品	28,362,175	0.1	29,804,748	0.1	△ 1,442,573	△ 4.8
ト 建設仮勘定	1,010,839,197	4.2	973,268,197	4.0	37,571,000	3.9
(2) 無形固定資産	3,007,549	0.0	5,897,889	0.0	△ 2,890,340	△ 49.0
イ 電話加入権	117,209	0.0	117,209	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア	2,890,340	0.0	5,780,680	0.0	△ 2,890,340	△ 50.0
2 流動資産	5,557,915,076	23.0	5,964,534,914	24.2	△ 406,619,838	△ 6.8
(1) 現金預金	5,368,739,685	22.2	5,561,017,420	22.6	△ 192,277,735	△ 3.5
(2) 未収金	186,979,943	0.8	403,045,127	1.6	△ 216,065,184	△ 53.6
貸倒引当金	△ 9,416,952	0.0	△ 9,736,945	0.0	319,993	3.3
(3) 貯蔵品	11,612,400	0.0	10,209,312	0.0	1,403,088	13.7
資産合計	24,126,420,071	100.0	24,603,398,461	100.0	△ 476,978,390	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	増減率
1 固定負債	6,053,459,410	25.1	5,941,094,200	24.1	112,365,210	1.9
(1) 企業債	6,053,459,410	25.1	5,941,094,200	24.1	112,365,210	1.9
2 流動負債	973,008,209	4.1	1,686,279,795	6.9	△ 713,271,586	△ 42.3
(1) 企業債	533,234,790	2.2	567,926,003	2.3	△ 34,691,213	△ 6.1
(2) 未払金	211,578,866	0.9	891,731,006	3.6	△ 680,152,140	△ 76.3
(3) 賞与引当金	17,630,000	0.1	16,800,000	0.1	830,000	4.9
(4) その他流動負債	210,564,553	0.9	209,822,786	0.9	741,767	0.4
3 繰延収益	1,723,412,608	7.1	1,671,177,448	6.8	52,235,160	3.1
(1) 長期前受金	5,198,758,343	21.5	5,090,032,415	20.7	108,725,928	2.1
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,475,345,735	△ 14.4	△ 3,418,854,967	△ 13.9	△ 56,490,768	△ 1.7
4 資本金	11,397,168,669	47.2	11,397,168,669	46.3	0	0.0
(1) 自己資本金	11,397,168,669	47.2	11,397,168,669	46.3	0	0.0
イ 引継資本金	8,020,682,766	33.2	8,020,682,766	32.6	0	0.0
ロ 繰入資本金	70,395,000	0.3	70,395,000	0.3	0	0.0
ハ 組入資本金	3,306,090,903	13.7	3,306,090,903	13.4	0	0.0
5 剰余金	3,979,371,175	16.5	3,907,678,349	15.9	71,692,826	1.8
(1) 資本剰余金	1,283,526	0.0	1,283,526	0.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	1,283,526	0.0	1,283,526	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,978,087,649	16.5	3,906,394,823	15.9	71,692,826	1.8
イ 減債積立金	2,906,000,000	12.1	2,645,000,000	10.8	261,000,000	9.9
ロ 当年度未処分 利益剰余金	1,072,087,649	4.4	1,261,394,823	5.1	△ 189,307,174	△ 15.0
負債・資本合計	24,126,420,071	100.0	24,603,398,461	100.0	△ 476,978,390	

2 下水道事業会計

公共下水道事業

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	前年度比
年度末処理区域内戸数	戸	41,614	40,795	819
年度末処理区域内人口	人	86,003	85,997	6
普及率(人口)	%	61.9	61.7	0.2
年度末水洗化戸数	戸	36,557	36,029	528
年度末水洗化人口	人	75,905	76,326	△ 421
水洗化率(人口)	%	88.3	88.8	△ 0.5
汚水処理水量	m ³	10,434,189	11,793,331	△ 1,359,142
有収水量	m ³	7,903,387	7,919,737	△ 16,350
有収率	%	75.7	67.2	8.5

令和7年度における公共下水道に接続可能な処理区域内戸数は、前年度と比較し、819戸増の41,614戸、処理区域内人口は6人増の86,003人となった。普及率は0.2ポイント増の61.9%。

公共下水道に接続している水洗化戸数は、前年度と比較し、528戸増の36,557戸、水洗化人口は421人減の75,905人となっている。水洗化率は前年度と比較し、0.5ポイント減の88.3%であった。

また、有収率については、67.2%から75.7%と8.5ポイント増加した。

農業集落排水事業

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	前年度比
年度末処理区域内戸数	戸	4,166	4,152	14
年度末処理区域内人口	人	11,335	11,478	△ 143
普及率(人口)	%	8.2	8.2	0.0
年度末水洗化戸数	戸	3,187	3,159	28
年度末水洗化人口	人	9,468	9,499	△ 31
水洗化率(人口)	%	83.5	82.8	0.7
汚水処理水量	m ³	980,455	1,037,918	△ 57,463
有収水量	m ³	896,627	901,697	△ 5,070
有収率	%	91.5	86.9	4.6

令和7年度における農業集落排水事業の処理区域内戸数は、前年度と比較し14戸増の4,166戸、処理区域内人口は前年度と比較し143人減少し11,335人となった。普及率は、前年度と比較し、同率の8.2%である。

水洗化戸数は、前年度と比較し28戸増の3,187戸、水洗化人口は同比31人減の9,468人となり水洗化率は同比0.7ポイント増の83.5%であった。

また、有収率については、86.9%から91.5%と4.6ポイント増加した。

(1) 決算報告書について

① 収益的收入及び支出（消費税含む）

ア 収益的收入

（消費税等込）（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 公共下水道 事業収益	3,381,884,000	3,342,801,519	△ 39,082,481	98.8	84.2
(1) 営業収益	1,475,354,000	1,480,769,125	5,415,125	100.4	37.3
(2) 営業外収益	1,906,530,000	1,862,032,394	△ 44,497,606	97.7	46.9
2 農業集落排水 事業収益	639,621,000	629,298,757	△ 10,322,243	98.4	15.8
(1) 営業収益	153,829,000	155,480,376	1,651,376	101.1	3.9
(2) 営業外収益	485,792,000	473,818,381	△ 11,973,619	97.5	11.9
収入合計	4,021,505,000	3,972,100,276	△ 49,404,724	98.8	100.0

（消費税等込）（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 公共下水道 事業収益	3,342,801,519	3,280,829,255	61,972,264	1.9
(1) 営業収益	1,480,769,125	1,478,093,533	2,675,592	0.2
(2) 営業外収益	1,862,032,394	1,802,735,722	59,296,672	3.3
2 農業集落排水 事業収益	629,298,757	651,810,851	△ 22,512,094	△ 3.5
(1) 営業収益	155,480,376	156,399,943	△ 919,567	△ 0.6
(2) 営業外収益	473,818,381	495,410,908	△ 21,592,527	△ 4.4

収益的收入は予算額40億2,150万5,000円に対し、決算額39億7,210万276円で98.8%の収入率となり、予算額に比べて4,940万4,724円の減となっている。

イ 収益的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比率
1 公共下水道事業費用	3,370,840,000	3,288,757,223	0	82,082,777	97.6	84.0
(1) 営業費用	3,182,105,000	3,115,237,289	0	66,867,711	97.9	79.5
(2) 営業外費用	175,235,000	170,549,405	0	4,685,595	97.3	4.4
(3) 特別損失	3,500,000	2,970,529	0	529,471	84.9	0.1
(4) 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
2 農業集落排水事業費用	650,665,000	628,066,332	0	22,598,668	96.5	16.0
(1) 営業費用	590,422,000	575,703,389	0	14,718,611	97.5	14.7
(2) 営業外費用	54,743,000	52,354,319	0	2,388,681	95.6	1.3
(3) 特別損失	500,000	8,624	0	491,376	1.7	0.0
(4) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
支出合計	4,021,505,000	3,916,823,555	0	104,681,445	97.4	100.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 公共下水道事業費用	3,288,757,223	3,216,937,098	71,820,125	2.2
(1) 営業費用	3,115,237,289	3,044,604,359	70,632,930	2.3
(2) 営業外費用	170,549,405	171,720,176	△ 1,170,771	△ 0.7
(3) 特別損失	2,970,529	612,563	2,357,966	384.9
2 農業集落排水事業費用	628,066,332	645,779,896	△ 17,713,564	△ 2.7
(1) 営業費用	575,703,389	577,799,246	△ 2,095,857	△ 0.4
(2) 営業外費用	52,354,319	57,654,973	△ 5,300,654	△ 9.2
(3) 特別損失	8,624	10,325,677	△ 10,317,053	△ 99.9

収益的支出は、予算額40億2,150万5,000円に対し、決算額39億1,682万3,555円で97.4%の執行率となり、1億468万1,445円の不用額が生じた。

② 資本的收入及び支出

ア 資本的收入

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 公共下水道事業 資本的收入	831,054,000	771,055,122	△ 59,998,878	92.8	82.1
(1) 企業債	436,000,000	388,600,000	△ 47,400,000	89.1	41.4
(2) 他会計負担金	1,271,000	1,271,378	378	100.0	0.1
(3) 他会計補助金	151,058,000	151,058,374	374	100.0	16.1
(4) 国庫補助金	191,105,000	169,905,000	△ 21,200,000	88.9	18.1
(5) 県補助金	2,700,000	2,700,000	0	100.0	0.3
(6) 負担金等	48,920,000	57,520,370	8,600,370	117.6	6.1
2 農業集落排水 事業資本的收入	167,645,000	167,646,727	1,727	100.0	17.9
(1) 企業債	80,000,000	80,000,000	0	100.0	8.5
(2) 他会計補助金	70,326,000	70,326,455	455	100.0	7.5
(3) 県補助金	10,277,000	10,277,912	912	100.0	1.1
(4) 基金繰入金	7,042,000	7,042,360	360	100.0	0.8
収入合計	998,699,000	938,701,849	△ 59,997,151	94.0	100.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 公共下水道事業 資本的收入	771,055,122	1,155,773,222	△ 384,718,100	△ 33.3
(1) 企業債	388,600,000	591,400,000	△ 202,800,000	△ 34.3
(2) 他会計負担金	1,271,378	4,350,007	△ 3,078,629	△ 70.8
(3) 他会計補助金	151,058,374	162,126,655	△ 11,068,281	△ 6.8
(4) 国庫補助金	169,905,000	324,750,000	△ 154,845,000	△ 47.7
(5) 県補助金	2,700,000	2,000,000	700,000	35.0
(6) 負担金等	57,520,370	71,146,560	△ 13,626,190	△ 19.2
2 農業集落排水事業 資本的收入	167,646,727	171,158,179	△ 3,511,452	△ 2.1
(1) 企業債	80,000,000	80,000,000	0	0.0
(2) 他会計補助金	70,326,455	69,019,139	1,307,316	1.9
(3) 県補助金	10,277,912	11,625,036	△ 1,347,124	△ 11.6
(4) 基金繰入金	7,042,360	10,514,004	△ 3,471,644	△ 33.0

資本的收入は、予算額9億9,869万9,000円に対し、決算額9億3,870万1,849円で94.0%の収入率となり
予算額に比べて5,999万7,151円の減となっている。

イ 資本的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 公共下水道事業 資本的支出	1,648,991,000	1,595,060,873	46,373,000	7,557,127	96.7	84.4
(1) 建設改良費	608,096,000	554,169,247	46,373,000	7,553,753	91.1	29.3
(2) 固定資産購入費	264,000	263,450	0	550	99.8	0.0
(3) 企業債償還金	1,040,631,000	1,040,628,176	0	2,824	100.0	55.1
2 農業集落排水事業 資本的支出	296,303,000	294,847,286	0	1,455,714	99.5	15.6
(1) 建設改良費	13,066,000	11,620,452	0	1,445,548	88.9	0.6
(2) 企業債償還金	278,522,000	278,521,837	0	163	100.0	14.7
(3) 基金積立金	4,715,000	4,704,997	0	10,003	99.8	0.3
支出合計	1,945,294,000	1,889,908,159	46,373,000	9,012,841	97.2	100.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 公共下水道事業 資本的支出	1,595,060,873	2,034,474,654	△ 439,413,781	△ 21.6
(1) 建設改良費	554,169,247	935,971,858	△ 381,802,611	△ 40.8
(2) 固定資産購入費	263,450	0	263,450	皆増
(3) 企業債償還金	1,040,628,176	1,098,502,796	△ 57,874,620	△ 5.3
2 農業集落排水事業 資本的支出	294,847,286	293,716,116	1,131,170	0.4
(1) 建設改良費	11,620,452	8,784,553	2,835,899	32.3
(2) 企業債償還金	278,521,837	278,298,162	223,675	0.1
(3) 基金積立金	4,704,997	6,633,401	△ 1,928,404	△ 29.1

資本的支出は、予算額19億4,529万4,000円に対し、決算額18億8,990万8,159円で97.2%の執行率となり、翌年度繰越額4,637万3,000円を除く901万2,841円の不用額が生じた。

※資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額9億5,120万6,310円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,530万1,703円、過年度分損益勘定留保資金1億7,131万8,174円、当年度分損益勘定留保資金7億6,458万6,433円で補てんした。

(2) 財務諸表について

① 損益計算書

総収益は38億2,687万6,706円で、このうち営業収益は14億9,164万9,669円(構成比39.0%)、営業外収益は23億3,522万7,037円(同61.0%)である。

一方、総費用は37億8,690万1,688円で、このうち営業費用は35億7,242万8,055円(構成比94.3%)、営業外費用は2億1,175万8,812円(同5.6%)、特別損失は271万4,821円(同0.1%)である。

したがって、総収益と総費用の差引きで3,997万5,018円の純利益が生じた。

② 貸借対照表

ア 資産の部

当年度の資産総額は481億877万4,166円で、この内訳は、固定資産473億7,698万7,532円及び流動資産7億3,178万6,634円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 固定資産	47,376,987,532	49,041,733,717	△ 1,664,746,185	△ 3.4
2 流動資産	731,786,634	600,945,866	130,840,768	21.8
資産合計	48,108,774,166	49,642,679,583	△ 1,533,905,417	△ 3.1

イ 負債の部

(ア) 固定負債

当年度の固定負債は、127億1,789万7,028円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 企業債	12,717,897,028	13,514,826,572	△ 796,929,544	△ 5.9
固定負債合計	12,717,897,028	13,514,826,572	△ 796,929,544	△ 5.9

(イ) 流動負債

当年度の流動負債は、14億631万2,969円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 企業債	1,265,529,544	1,319,150,013	△ 53,620,469	△ 4.1
2 未払金	123,642,425	130,351,594	△ 6,709,169	△ 5.1
3 賞与引当金	17,141,000	14,950,000	2,191,000	14.7
流動負債合計	1,406,312,969	1,464,451,607	△ 58,138,638	△ 4.0

(ウ) 繰延収益

当年度の繰延収益は、227億1,406万5,297円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 長期前受金	28,261,866,093	27,928,278,246	333,587,847	1.2
2 長期前受金 収益化累計額	△ 5,547,800,796	△ 4,445,244,228	△ 1,102,556,568	△ 24.8
繰延収益合計	22,714,065,297	23,483,034,018	△ 768,968,721	△ 3.3

ウ 資本の部

(ア) 資本金

当年度の資本金は、自己資本金の96億5,382万3,839円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 自己資本金	9,653,823,839	9,588,367,589	65,456,250	0.7
資本金合計	9,653,823,839	9,588,367,589	65,456,250	0.7

(イ) 剰余金

当年度の剰余金は、16億1,667万5,033円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 資本剰余金	1,434,908,314	1,450,208,096	△ 15,299,782	△ 1.1
2 利益剰余金	181,766,719	141,791,701	39,975,018	28.2
剰余金合計	1,616,675,033	1,591,999,797	24,675,236	1.5

（３）総括意見

令和7年度における公共下水道事業の経営の状況は、収益については下水道使用料が水洗化人口の減少により、前年度比0.1%減の13億465万3,417円となったが、総収益では同比2.0%増の32億1,171万2,445円である。総費用は、処理施設の維持管理費や都市下水路事業の下水道事業会計への移管による減価償却費等の増加により、同比1.7%増の31億7,632万7,962円。純利益は、3,538万4,483円となっている。

農業集落排水事業については、総収益が6億1,516万4,261円、総費用は処理施設の維持管理費、減価償却費、支払利息等が主な支出となり6億1,057万3,726円で、純利益は459万535円であった。

この結果、下水道事業会計全体の当年度総収益は38億2,687万6,706円、総費用37億8,690万1,688円、純利益は3,997万5,018円となっている。

公共下水道事業の運営に関しては、財政健全・経営基盤強化に向けた使用料収入のさらなる確保のため、引き続き水洗化率の向上に努められたい。

また、ストックマネジメント計画に基づく下水道管きょ調査及び処理場施設の改築更新事業については、下水道総合地震対策計画における耐震化工事と連携させて、事業費の低減・平準化を図りながら、未普及地域への整備に向けても事業展開を推進されたい。

昨今の地球温暖化の進行に伴う気象変動により、局地的な大雨や短時間に強い雨が降る頻度がさらに増加すると予測されている。台風や豪雨による水害リスクが高まるなか、浸水対策区域の整備推進については、引き続き雨水管理総合計画に準じて、優先度の高い地域から順次整備を進められたい。

一方、農業集落排水事業における処理施設については、合理的かつ持続可能な事業運営を図り、整備・維持管理を行っていくために、広域化・共同化計画（生活排水ベストプラン）に定めた公共下水道への統合を進められたい。

日常の管理業務においては、固定資産（備品等）の現物確認を励行されたい。年度末に基準日を設け、台帳と現物を照合し、現物の状態を確認するとともに台帳の正確性も検討し、状況に応じて除却処理を進めるなどの手続きを実施することが必要である。

決 算 審 査 資 料

(下 水 道 事 業 会 計)

資料 1 比較損益計算書（消費税等抜）

資料 2 比較貸借対照表（消費税等抜）

資料 1 比較損益計算書(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分 科 目	借 方					
	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	増減率
1 営業費用	3,572,428,055	94.3	3,509,487,596	93.5	62,940,459	1.8
(1) 管きょ費	145,580,598	3.8	154,131,111	4.1	△ 8,550,513	△ 5.5
(2) ポンプ場費	47,562,443	1.3	48,341,721	1.3	△ 779,278	△ 1.6
(3) 処理場費	832,970,941	22.0	811,162,777	21.6	21,808,164	2.7
(4) 流域下水道費	105,355,455	2.8	98,540,000	2.6	6,815,455	6.9
(5) 雨水施設費	38,808,603	1.0	35,072,171	0.9	3,736,432	10.7
(6) 業務費	81,293,464	2.1	88,499,261	2.4	△ 7,205,797	△ 8.1
(7) 総係費	86,184,724	2.3	51,353,452	1.4	34,831,272	67.8
(8) 減価償却費	2,221,732,145	58.7	2,174,239,649	57.9	47,492,496	2.2
(9) 資産減耗費	12,939,682	0.3	48,147,454	1.3	△ 35,207,772	△ 73.1
2 営業外費用	211,758,812	5.6	231,246,850	6.2	△ 19,488,038	△ 8.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	198,650,124	5.3	212,686,249	5.7	△ 14,036,125	△ 6.6
(2) 雑支出	13,108,688	0.3	18,560,601	0.5	△ 5,451,913	△ 29.4
3 特別損失	2,714,821	0.1	10,890,219	0.3	△ 8,175,398	△ 75.1
(1) 過年度損益修正損	2,714,821	0.1	566,918	0.0	2,147,903	378.9
(2) その他特別損失	0	0.0	10,323,301	0.3	△ 10,323,301	皆減
計	3,786,901,688	100.0	3,751,624,665	100.0	35,277,023	0.9
当年度純利益	39,975,018		36,050,031		3,924,987	10.9
合 計	3,826,876,706		3,787,674,696		39,202,010	

(消費税等抜) (単位：円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (A) - (B)	増減率
1 営業収益	1,491,649,669	39.0	1,489,684,196	39.3	1,965,473	0.1
(1) 下水道使用料	1,445,998,377	37.8	1,448,092,856	38.2	△ 2,094,479	△ 0.1
(2) 他会計負担金	45,348,862	1.2	41,430,010	1.1	3,918,852	9.5
(3) その他営業収益	302,430	0.0	161,330	0.0	141,100	87.5
2 営業外収益	2,335,227,037	61.0	2,297,990,500	60.7	37,236,537	1.6
(1) 受取利息及び配当金	970,308	0.0	288,718	0.0	681,590	236.1
(2) 国庫補助金	9,645,000	0.2	6,550,000	0.2	3,095,000	47.3
(3) 県補助金	3,817,088	0.1	4,049,964	0.1	△ 232,876	△ 5.8
(3) 他会計補助金	1,111,994,931	29.1	1,103,074,189	29.1	8,920,742	0.8
(4) 長期前受金戻入	1,201,793,301	31.4	1,182,353,243	31.2	19,440,058	1.6
(5) 雑収益	7,006,409	0.2	1,674,386	0.1	5,332,023	318.4
合 計	3,826,876,706	100.0	3,787,674,696	100.0	39,202,010	

資料 2

比較貸借対照表(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

借 方						
科 目 区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 固定資産	47,376,987,532	98.5	49,041,733,717	98.8	△ 1,664,746,185	△ 3.4
(1) 有形固定資産	46,320,093,078	96.3	47,926,004,233	96.5	△ 1,605,911,155	△ 3.4
イ 土地	2,069,746,691	4.3	2,069,746,691	4.2	0	0.0
ロ 建物	1,679,147,724	3.5	1,804,728,842	3.6	△ 125,581,118	△ 7.0
ハ 構築物	38,012,768,807	79.0	39,278,548,327	79.1	△ 1,265,779,520	△ 3.2
ニ 機械及び装置	4,521,991,335	9.4	4,572,547,156	9.2	△ 50,555,821	△ 1.1
ホ 車両及び運搬具	559,546	0.0	604,937	0.0	△ 45,391	△ 7.5
ヘ 工具、器具及び備品	2,696,247	0.0	2,781,008	0.0	△ 84,761	△ 3.0
ト 建設仮勘定	33,182,728	0.1	197,047,272	0.4	△ 163,864,544	△ 83.2
(2) 無形固定資産	1,022,457,511	2.1	1,078,955,178	2.2	△ 56,497,667	△ 5.2
イ 施設利用権	1,019,876,611	2.1	1,076,374,278	2.2	△ 56,497,667	△ 5.2
ロ 電話加入権	2,580,900	0.0	2,580,900	0.0	0	0.0
(3) 投資その他資産	34,436,943	0.1	36,774,306	0.1	△ 2,337,363	△ 6.4
イ 基金	34,436,943	0.1	36,774,306	0.1	△ 2,337,363	△ 6.4
2 流動資産	731,786,634	1.5	600,945,866	1.2	130,840,768	21.8
(1) 現金預金	440,378,505	0.9	310,910,114	0.6	129,468,391	41.6
(2) 未収金	300,396,050	0.6	297,734,572	0.6	2,661,478	0.9
貸倒引当金	△ 8,987,921	0.0	△ 7,698,820	0.0	△ 1,289,101	△ 16.7
資産合計	48,108,774,166	100.0	49,642,679,583	100.0	△ 1,533,905,417	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 固定負債	12,717,897,028	26.4	13,514,826,572	27.2	△ 796,929,544	△ 5.9
(1) 企業債	12,717,897,028	26.4	13,514,826,572	27.2	△ 796,929,544	△ 5.9
2 流動負債	1,406,312,969	2.9	1,464,451,607	3.0	△ 58,138,638	△ 4.0
(1) 企業債	1,265,529,544	2.6	1,319,150,013	2.7	△ 53,620,469	△ 4.1
(2) 未払金	123,642,425	0.3	130,351,594	0.3	△ 6,709,169	△ 5.1
(3) 賞与引当金	17,141,000	0.0	14,950,000	0.0	2,191,000	14.7
3 繰延収益	22,714,065,297	47.2	23,483,034,018	47.3	△ 768,968,721	△ 3.3
(1) 長期前受金	28,261,866,093	58.7	27,928,278,246	56.3	333,587,847	1.2
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 5,547,800,796	△ 11.5	△ 4,445,244,228	△ 9.0	△ 1,102,556,568	△ 24.8
4 資本金	9,653,823,839	20.1	9,588,367,589	19.3	65,456,250	0.7
(1) 自己資本金	9,653,823,839	20.1	9,588,367,589	19.3	65,456,250	0.7
イ 引継資本金	9,379,697,996	19.5	9,379,697,996	18.9	0	0.0
ロ 組入資本金	274,125,843	0.6	208,669,593	0.4	65,456,250	31.4
5 剰余金	1,616,675,033	3.4	1,591,999,797	3.2	24,675,236	1.5
(1) 資本剰余金	1,434,908,314	3.0	1,450,208,096	2.9	△ 15,299,782	△ 1.1
イ 国庫補助金	787,340,835	1.6	787,340,835	1.6	0	0.0
ロ 県補助金	87,213,086	0.2	92,335,564	0.2	△ 5,122,478	△ 5.5
ハ 一般会計補助金	149,821,977	0.3	149,821,977	0.3	0	0.0
ニ 一般会計負担金	8,806,794	0.0	7,602,228	0.0	1,204,566	15.8
ホ 受益者負担金	35,839,476	0.1	44,328,450	0.1	△ 8,488,974	△ 19.2
ヘ 受益者分担金	3,460,090	0.0	6,352,986	0.0	△ 2,892,896	△ 45.5
ト 受贈財産評価額	362,426,056	0.8	362,426,056	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	181,766,719	0.4	141,791,701	0.3	39,975,018	28.2
イ 当年度未処分 利益剰余金	181,766,719	0.4	141,791,701	0.3	39,975,018	28.2
負債・資本合計	48,108,774,166	100.0	49,642,679,583	100.0	△ 1,533,905,417	